

記入例

10kW未満 設置費用報告

JPEA代行申請センター作成(平成30年7月)

【報告にあたっての注意事項】

- ・ 国（太陽光発電普及拡大センター（J-PEC））が行う住宅用太陽光導入支援補助金の受理決定を受けて、太陽光発電システムを設置したものについては、それを持って資本費等の確認ができるため、設置費用報告は不要です。
- ・ 認定情報に変更がある場合（所在地変更、設置者変更等）、定期報告はできません。変更認定申請等を行ってください。
変更手続きが完了し、登録内容が変更された後、定期報告を行ってください。
- ・ 全ての費用について、消費税抜きで記載してください。
- ・ 単位が円の場合、一の位まで記載してください。
- ・ 一括発注、一括施工の場合であっても、受注元に確認の上、各項目の内訳について記載してください。
- ・ 実際に再生可能エネルギー発電設備及びその附属設備の設置等のために支払った費用を記載してください。
(販売店等からの値引きを受けた際は、当該値引き分を反映した価格を記載してください。
一括値引きなどで個々の設備に対する値引き額がわからない場合は、全体での値引き額を値引き欄に記載してください。)
- ・ 鉛筆での記載は不備となります。
- ・ 塗りつぶし部分は、記載が不要な欄です。 ⇒

定期報告様式
【太陽光発電設備用(10kW未満)】
再生可能エネルギー発電設備設置・運転費用定期報告

経済産業大臣 殿 西暦 2018年07月09日
〒103-0003

設置者および設備情報(注01)
住所 東京都港区西新橋 2-23-1
氏名/企業名(代表者名) 太陽 光太郎

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則第5条第1項第6号及び第7号の規定に基づき次のとおり報告します。

報告区分 設置費用報告 運転費用報告 増設費用報告

対象設備 設備ID S234567C11 発電出力(9.0)kW(注02)

設備名称 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1
設備所在地 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1

連絡先	住所	〒103-0003 東京都港区西新橋2-23-1
(注03)	氏名/企業名	太陽 一男
	電話番号	03-6543-1234

※初年度(設置費用報告)は「設置の状況」、「資本費」、「遵守事項実施報告」、「連絡先」の項目を、2年目以降(運転費用報告)は「設置の状況」、「遵守事項実施報告」、「運転経緯書」、「運転実績」、「連絡先」の項目を報告すること。(注04)
運転開始後に電力量を設置した場合は、電力量計設置報告書を添付資料として提出すること。

このページはすべて必須項目です。
※ 空欄は不備になります。(設備名称は除く)

この用紙は設置費用報告です。
※ 同一用紙で複数の報告はできません。

この報告書の記入日を記載してください。

登録されている最新の住所を記載してください。

登録されている最新の設置者氏名を記載してください。

押印してください。 ※コピーは不備となります。

「報告区分」はいずれか1つにレ点チェックをしてください。
※ 一度に複数年、複数種類の提出はできません。

登録されている設備名称が分かる場合のみ記載してください。 ※ 空欄可

登録されている最新の設備所在地住所を記載してください。
住所は登録通りの記載が必要となりますので、省略や番地相違は不備となります。
※1 番地未確定の場合、別途手続きが必要です。

この報告書についての問い合わせ先を記載してください。

該当箇所にレ点チェックをしてください。
※ 空欄は不備となります。

屋根置き設備の場合、「新築」「既築」「新築及び既築併有」から選択してください。「新築及び既築併有」は2か所にチェックしてください。

屋根置き設備の場合、該当箇所にレ点チェックをしてください。また、他者所有を選択した場合は賃借料を記載してください。賃借料が発生していない場合は「0万円/年」を記載してください。
※ 他者所有の屋根置き設備の場合、空欄は不備となります。

屋根置き設備の場合、該当箇所にレ点チェックをしてください。その他の場合、概要に設置場所を記載してください。
例：戸建住宅の屋根と車庫の屋根に設置した場合
 その他(戸建住宅と車庫)
※ 屋根置き設備の場合、空欄は不備となります。

※2 地上設置の設備の記入欄について
○ 地上設置の設備の場合、「自己所有」または「他者所有」、または「自己所有及び他者所有(2か所とも)」を選択し、該当箇所にレ点チェックをしてください。
○ 「他者所有」を選択された場合、太陽光発電を行う為に 新規に借地契約を締結した場合のみ、賃借料の単価を記載してください。
※ 地上設置の設備の場合、該当箇所の空欄は不備となります。

例：新築の屋根置きと地上に併有で設置の場合、2か所にチェックしてください。

電気事業者との特定契約に基づく受給開始日を記載してください。
※空欄は不備となります。

設備費欄には設備費のみ記載してください。設置工事費は工事費欄に記載してください。

概要内訳の合計額(太陽電池モジュールからその他附属機器までの合計)を記載してください。
※ 合計金額の間違い、空欄は不備となります。

費用が発生していない場合はゼロを記載してください。

①設備費から⑤その他までの合計金額を記載してください。

建設段階の保険料等、設備費、工事費以外の費用があれば、内訳と金額を記載してください。
※ 設備の保証は設置費用報告の報告対象外となります。
※ 接続費が発生している場合は、工事費欄に金額を加えてください。
※ 費目名に「その他」と記載した場合は不備となります。

本欄内は必ずレ点にレ印(※屋根地上併設、新築及び既築併有、自己所有及び他者所有併設はそれぞれ両方にレ印)

設置状況	<input checked="" type="checkbox"/> 屋根置き(新築) <input checked="" type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 屋根置き(既築)	<input checked="" type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 集合住宅(アパート・マンション等) <input type="checkbox"/> 事業所、工場、店舗 <input type="checkbox"/> 学校、公共施設 <input type="checkbox"/> 車庫、ガレージ、カーポート、倉庫 <input type="checkbox"/> その他()
設置場所	<input type="checkbox"/> 他者所有 現在の賃借料 () 万円/年 (万円以下は四捨五入) (税抜) <input type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 他者所有 現在の賃借料 () 万円/年 (万円以下は四捨五入) (税抜)	<input type="checkbox"/> 耕作放棄地 <input type="checkbox"/> 農林型(シソーラ・シェーディング) <input type="checkbox"/> その他()
設置の状況	<input type="checkbox"/> 地上設置	<input type="checkbox"/> 出力制御対象
運転開始日	西暦 2017年 09月 05日 (※特定契約に基づく受給開始日)	
太陽電池モジュール	(2300000) 円 (税抜)	製造事業者名 [シャープ] 型式番号 (ND-250MB) 合計(9100) W
パワーコンディショナ	(450000) 円 (税抜)	製造事業者名 [シャープ] 小計(9000) W、(2) 台
電力測定ユニット	(20000) 円 (税抜)	表示モニター (30000) 円 (税抜)
モニターシステム	(30000) 円 (税抜)	※ 一体販売の場合 () 円 (税抜)
架台	(550000) 円 (税抜)	製造事業者名 []
接続箱	(50000) 円 (税抜)	その他附属機器 () 円 (税抜)
容量	() kWh	<input type="checkbox"/> パワーコンディショナと一体型の蓄電池を設置 (蓄電池のみの価格不明) (注11)
① 設備費 (注7)	(3400000) 円 (税抜)	
② 工事費 (注12)	(700000) 円 (税抜)	施工事業者名 : ○○株式会社
③ 値引き (注14)	(50000) 円 (税抜)	
④ その他 (注15)	() 円 (税抜)	費目名 () () 円 (税抜)
合計	(4050000) 円 (税抜)	(①+②+③-④+⑤)

地上設置の設備の場合、該当箇所にレ点チェックをしてください。その他の場合、概要に丘陵地、平地、山林伐採地など設置場所の状況が分かるように記載してください。
※ 地上設置の設備の場合、空欄は不備となります。
※ 所在地住所の記載は不備となります。

電力会社との接続契約上、出力制御機器を設置し、出力制御を行うこととなっている場合は、レ点チェックしてください。

モジュールとパワーコンディショナは全て必須項目です。
※ 空欄は不備になります。

太陽電池モジュールの合計出力を記載してください。

パワーコンディショナ小計欄は製造事業者毎の合計出力を記載して頂く事となっております。小計欄は1つの製造事業者につき1行で合算してください。
例：シャープ製 4000Wを1台と5000Wを1台設置の場合
小計(9000)W、(2)台
(1kWは1000Wです)
計算方法 4000W × 1台 = 4000W
5000W × 1台 = 5000W

パワーコンディショナと一体型の蓄電池を設置の場合(蓄電池のみの価格不明)
※ 蓄電池がパワーコンディショナと一体型で、価格区分できない場合は、ボックスにチェックし、パワーコンディショナ価格欄に記載してください。

事業者が複数ある場合は代表の事業者名を記載してください。個別発注の場合、電気設備工事業者名が必須項目となります。

太陽光発電設備のリース契約についてのみ記載してください。
 その他設備のリース契約については、設備費のその他の附属機器欄に記載してください。

補助金を取得した場合、全ての欄(「補助金額」「補助事業名」「補助主体」)を記入しなければ不備となります。
 ※ 空欄は不備となります。

該当箇所にレ点チェックをしてください。
 ※ 空欄は不備となります。

※50kW未満の低圧についても、柵等の設置が必要です。柵等の設置が困難な場合(屋根置きや屋上置き等)や第三者が発電設備に近づくことが容易でない場合(塀つきの庭に設置する場合、私有地の中に発電設備が設置され、その設置場所が公道から相当程度離れた距離にある場合等)には柵等の設置を省略することができます。その場合は、「構内に第三者が立ち入るおそれのないよう、適切な措置を講じていない」を選択してください。

※平成29年3月31日以前に認定を受けている発電設備については、平成29年4月1日から1年以内にこの時点で着工前である場合は着工後速やかに設置が必要です。

※詳細については、「事業計画策定ガイドライン(太陽光発電)」(平成29年3月資源エネルギー庁)をご確認ください。

http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/dl/fit_2017/legal/guideline_sun.pdf

これは地方自治体より補助金等を受給して設置した場合、以下項目を記載

補助金の名称 ()	補助金額 () 円 (税抜き)	補助主体(市町村名等) ()
埼玉県△再生可能エネルギー設備補助金	50000	埼玉県
補助金の名称 ()	補助金額 () 円 (税抜き)	補助主体(市町村名等) ()
さいたま市太陽光発電補助金	60000	さいたま市

期間割リース料 (年間リース料 × リース期間) () 円 (税抜き)	年間リース料 () 円/年 (税抜き)
リース期間 () 年間	リース期間 () 年間
リース料(年間) () 円/年 (税抜き)	リース料(年間) () 円/年 (税抜き)

対象設備

- 太陽光発電設備を一括リース
- 太陽電池モジュールのみリース
- パワーコンディショナのみリース
- その他 ()

【備考】

柵・塀の設置状況 (注16)

構内に第三者が立ち入るおそれのないよう、適切な措置(柵等の設置)を講じている

構内に第三者が立ち入るおそれのないよう、適切な措置(柵等の設置)を講じていない

社会期間 西暦 年 月 から 年 月 まで 運転開始月もしくは、その翌月を起算月とする。(注18)

① 修繕費 (注19) () 円/年 (税抜き)	<input type="checkbox"/> 修繕や機器交換を行った箇所 <input type="checkbox"/> 太陽電池モジュール <input type="checkbox"/> パワーコンディショナ(蓄電池一体型含む) <input type="checkbox"/> 出力制御装置 <input type="checkbox"/> 架台、基礎 <input type="checkbox"/> 接続箱・集電箱 <input type="checkbox"/> 系統連系設備 <input type="checkbox"/> ケーブル、配電線管 <input type="checkbox"/> 遠隔監視装置(センサ、通信機器含む) <input type="checkbox"/> その他 要素 () ※別年と比べて特別な修繕を行った場合は、左の□にレ印を加えること。 特別な修繕の要素 ()
② 保険料 (注20) () 円/年 (税抜き)	(要素、内訳等)
③ インターネット通信料 (注21) () 円/年 (税抜き)	(要素、内訳等)
④ その他 (注22) () 円/年 (税抜き)	() () 円 (税抜き) () () 円 (税抜き)
合計 () 円/年 (税抜き)	(①+②+③+④)

出力制御対応

⑤ パワーコンディショナのソフトウェア書き換え費用 (注23) () 円 (税抜き)

⑥ 制御ユニット(後日設置した場合) (注24) () 円 (税抜き)

⑦ 蓄電池(後日設置した場合) () 円 (税抜き)

⑧ パワーコンディショナと一体型の蓄電池を設置 (注25) (蓄電池のみの価格不明)
 ※この欄では、蓄電池のみの設置費用を記載すること。

【備考】

「新規設置費用報告」を行う場合、この黒色内は記載不要です。空欄のままご提出ください。

「新規設置費用報告」を行う場合、この黒色内は記載不要です。空欄のままご提出ください。

運転実績	年間発電量 () kWh/年	※任意
実績	年間発電量 () kWh/年	※年間発電量、年間発電量が不明の場合は、ゼロを記載すること。

(注01) 認定発電設備の発電事業者が報告すること。
 (注02) 小数点第一位まで記載すること。(小数点第二位は四捨五入 : 8.58kW × → 8.5kW ○)
 (注03) 「再生可能エネルギー発電設備設置・運転費用年報」の記載内容に関する照会等に際して実務を担当する者の連絡先を記載すること。
 (注04) 全ての費用について、消費税抜きで記載すること。また、一括発注、一括施工の場合であっても、受注元に確認の上、各項目の内訳について記載すること。また、提出設備数が複数となる場合には、設備毎に様式を作成すること。
 実際に再生可能エネルギー発電設備及びその附属設備の設置等のために支払った費用を記載すること。(販売店等からの割引を受けた際は、当該割引分を反映した価格を記載すること。※運転費用報告は、経済産業大臣の求めがあった場合、提出すること。
 (注05) その他の場合は、カテゴリー内は必須項目となり、丘陵地、山林伏採地、平地など設置場所の状況がわかるように記載すること。(地目を記載しないこと。)
 (注06) 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令(平成27年経済産業省令第3号)の施行により出力制御対象に該当する場合(改正前30日を上限とする出力制御対象であった場合を含む。)、は、太枠内にレ印をつけること。
 (注07) 設備導入に必要な機械設置等の購入、製造等に要した費用を記載すること。(太陽電池モジュールからその他附属機器の合計額を記載すること。)
 (注08) 設備の仕様が複数ある場合は、最も出力の大きいモジュールの情報を記載すること。
 (注09) 出力制御対応機能が搭載されている場合は、レ印をつけること。パワーコンディショナ、モニターシステム両者に搭載されている場合は、両者にレ印をつけること。
 (注10) 電力測定ユニットとモニターが一体販売で、個別価格が分からない場合は、一体販売の欄に記載すること。
 (注11) 蓄電池がパワーコンディショナと一体型で、価格区分できない場合は、レ印をつけて、パワーコンディショナ価格欄に記載すること。
 (注12) 系統接続に関する工事費は除く。事業者が複数ある場合は代表の事業者名を記載すること。
 (注13) 個別発注の場合、電気設備工事業者名を必ず記載すること。
 (注14) 一括引き取りなどで個々の設備に対する値引き額がわからない場合は、全体での値引き額を値引き欄に記載すること。
 (注15) 建設取得の保険料等、その他の費用がある場合は、その費目ごとに金額を記載すること。
 (注16) 柵等の設置が必要、柵等の設置が困難な場合(屋根置きや屋上置き等)や第三者が発電設備に近づくことが容易でない場合(塀の庭に設置する場合、私有地の中に発電設備が設置され、その設置場所が公道から相当程度離れた距離にある場合等)には柵等の設置を省略することができる。平成29年3月31日以前に認定を受けた発電設備については、平成29年4月1日から1年以内にこの時点で着工前である場合は着工後速やかに設置すること。詳細については、「事業計画策定ガイドライン(太陽光発電)」(平成29年3月資源エネルギー庁)を参照すること。
 (注17) 発電設備の年間の運転に要した費用の内容を記載すること。また、外部委託等一括計上される場合も、その内容について項目ごとに記載すること。減価償却費を記載しないこと。
 (注18) 運転維持費の報告対象となる期間(1年間)の期初月を記載すること。
 (注19) 設備の修繕や機器交換に支払った金額を記載すること。
 (注20) モジュールメーカーの提供する有償保証や損害保険等の年間費用を記載すること。
 (注21) 遠隔出力制御や遠隔監視等のために要したインターネット回線・無線回線使用料等を記載すること。
 (注22) その他保守・保安やセキュリティなどに要した金額を記載すること。
 (注23) 設備設置後、後日出力制御対応のためにパワーコンディショナのソフトウェアの書き換えを行った場合は、その費用を記載すること。
 (注24) 設備設置後、後日出力制御対応のために制御ユニットを設置した場合は、その費用を記載すること。
 (注25) パワーコンディショナと一体型の蓄電池を設置した場合、ボックスにチェックし、一体型の価格を修繕費欄に記載すること。

備考

- 用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とする。
- 氏名を記載し、必ず押印すること。(実印である必要はない。)
- 各費用項目について、証書等の提出は不要。ただし、実際に支払った費用とは異なる費用が記載された際は、虚偽の報告をしたものとみなし、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法及び下位法令に基づき、認定の取り消しもあがる点、あらかじめ留意すること。

※この「記入例」は、FIT認定事業者様が定期報告をする際の参考として、JPEA代行申請センターが、独自に作成したものです。